



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真殿修治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻剛 (TEL) 03(6739)5401
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,433	47.6	12,386	48.2	3,403	—	3,790	528.5	3,636	466.4
25年3月期第3四半期	8,424	14.1	8,358	14.4	297	—	603	—	641	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
			円 銭		円 銭					
26年3月期第3四半期			49.05		—					
25年3月期第3四半期			8.66		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
26年3月期第3四半期	71,601	37,266	52.0	609.3
25年3月期	58,636	33,696	57.5	582.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 37,266百万円 25年3月期 33,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	77,289,033株	25年3月期	77,289,033株
26年3月期3Q	3,168,474株	25年3月期	3,153,459株
26年3月期3Q	74,128,086株	25年3月期3Q	74,146,434株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（配当予想額を開示できない理由等）

当社の配当政策は、財務体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を維持することを勘案しつつ、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。従って業績に応じた配当という観点から、配当の額についても現時点で予測することは、株主や投資家の皆様に不測の事態が生じかねないと危惧することから第2四半期末及び期末が近づいた時点（9月中、3月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、円高の是正や海外経済の回復を背景に輸出が持ち直し、緩やかながらも改善しました。5月下旬以降、新興国経済における先行き不安から景況感の見通しに不透明感が漂う場面もありましたが、9月初旬に2020年のオリンピック開催地が東京に決定すると、政府の成長戦略への期待とも重なり、個人の消費マインドは底堅く推移し、公共投資や住宅投資も増加しました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、新政権による金融政策や各種経済対策への期待感から、上昇傾向を維持して始まりました。5月下旬には、日経平均株価は16,000円台目前まで上昇しましたが、バーナンキ米FRB議長が資産買い入れペースの縮小スケジュールに言及したことをきっかけに、わが国株式市場も売り圧力が優勢となりました。しかし、アベノミクスへの期待感も引き続き強く、株式市場は総じて底堅い動きとなりました。2013年12月半ばに米連邦公開市場委員会(FOMC)が、「量的緩和政策の縮小」を決定しましたが、そのペースは緩やかなものと受け止められ、先進国を中心に世界の株価指数は戻りに転じ、日経平均株価も上昇しました。このような中、当第3四半期会計期間末の日経平均株価は、平成25年3月末比31.4%高の16,291円31銭となり、終値としては2013年の高値で取引を終えました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が124億33百万円(前第3四半期累計期間比147.6%)と増加し、営業収益より金融費用46百万円(同70.5%)を控除した純営業収益は、123億86百万円(同148.2%)となりました。また、販売費・一般管理費は89億83百万円(同111.4%)となり、その結果、営業利益は34億3百万円(同1,143.9%)、経常利益は37億90百万円(同628.5%)、四半期純利益は36億36百万円(同566.4%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は、101億87百万円(前第3四半期累計期間比163.3%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、59億19百万円(同198.4%)となりました。これは、株券委託売買金額が9,738億円(同211.0%)と増加したことにより、株式の委託手数料が58億80百万円(同198.5%)となったことによるものです。なお、その他の委託手数料は39百万円(同192.4%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、33百万円(同58.1%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、27億49百万円(同 128.6%)となりました。これは、ハイ・イールド債や高配当成長株を主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料の増加やファンドラップ手数料の増加等により14億84百万円(同 140.3%)となりました。

- ② トレーディング損益：当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等は2億1百万円(前第3四半期累計期間比 202.2%)、債券・為替等は17億92百万円(同 96.3%)となり、合計で19億93百万円(同 101.7%)となりました。
- ③ 金融収支：当第3四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の増加等により2億13百万円(前第3四半期累計期間比 114.0%)、金融費用は信用取引費用の減少等により46百万円(同 70.5%)で差引収支は1億67百万円(同 137.7%)の利益となりました。
- ④ 販売費・一般管理費：当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、事務委託費や人件費が増加したことなどにより、89億83百万円(前第3四半期累計期間比 111.4%)となりました。
- ⑤ 特別損益：当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益5億70百万円(前第3四半期累計期間実績 1億33百万円)となりました。また特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ19百万円(同 一百万円)となり、差引5億50百万円の利益(同 92百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ91億56百万円増加し、545億54百万円となりました。これは、現金・預金が101億82百万円、預託金が14億99百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ38億8百万円増加し、170億46百万円となりました。これは、保険積立金が2億48百万円減少する一方、投資有価証券が39億30百万円、器具・備品が1億23百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ86億21百万円増加し、287億77百万円となりました。これは、預り金が100億13百万円、未払法人税等が2億31百万円、受入保証金が92百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ7億73百万円増加し、55億56百万円となりました。これは、繰延税金負債が7億49百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ35億69百万円増加し、372億66百万円となりました。これは、剰余金の配当で14億8百万円減少する一方、四半期純利益で36億36百万円を計上するとともに、その他有価証券評価差額金が13億49百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示しておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,182	25,364
預託金	10,901	12,400
トレーディング商品	2,797	2,063
商品有価証券等	2,797	2,063
信用取引資産	13,197	12,329
信用取引貸付金	12,977	12,084
信用取引借証券担保金	219	245
募集等払込金	2,738	1,854
その他の流動資産	581	541
流動資産計	45,397	54,554
固定資産		
有形固定資産	3,912	4,023
建物	2,155	2,114
その他(純額)	1,756	1,908
無形固定資産	131	148
投資その他の資産	9,194	12,875
投資有価証券	8,140	12,071
長期差入保証金	769	769
その他	302	51
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	13,238	17,046
資産合計	58,636	71,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,145	1,655
信用取引負債	1,371	1,204
信用取引借入金	663	517
信用取引貸証券受入金	708	687
預り金	10,262	20,275
受入保証金	1,205	1,298
短期借入金	2,970	2,820
未払法人税等	346	578
賞与引当金	1,022	272
役員賞与引当金	—	41
その他の流動負債	832	632
流動負債計	20,156	28,777
固定負債		
長期未払金	345	345
繰延税金負債	1,496	2,245
退職給付引当金	2,494	2,471
資産除去債務	322	327
その他の固定負債	56	78
固定負債計	4,714	5,468
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	68	88
特別法上の準備金計	68	88
負債合計	24,939	34,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	10,246	12,474
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	2,998	5,226
利益剰余金合計	10,246	12,474
自己株式	△1,014	△1,021
株主資本合計	30,142	32,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,904
評価・換算差額等合計	3,554	4,904
純資産合計	33,696	37,266
負債・純資産合計	58,636	71,601

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,238	10,187
委託手数料	2,983	5,919
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	58	33
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,138	2,749
その他の受入手数料	1,057	1,484
トレーディング損益	1,960	1,993
金融収益	187	213
その他の営業収益	38	38
営業収益計	8,424	12,433
金融費用	66	46
純営業収益	8,358	12,386
販売費・一般管理費		
取引関係費	818	881
人件費	4,417	4,772
不動産関係費	1,000	993
事務費	1,218	1,725
減価償却費	346	326
租税公課	99	105
その他	159	179
販売費・一般管理費計	8,060	8,983
営業利益	297	3,403
営業外収益		
受取配当金	108	151
雑収入	221	254
営業外収益計	329	405
営業外費用		
雑損失	23	18
営業外費用計	23	18
経常利益	603	3,790
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	10	—
投資有価証券売却益	133	570
特別利益計	143	570
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	19
固定資産廃棄損	1	—
減損損失	11	—
システム契約解約損	38	—
特別損失計	51	19
税引前四半期純利益	695	4,340
法人税、住民税及び事業税	51	706
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	53	704
四半期純利益	641	3,636

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	2,983	5,919	198.4
(株券)	(2,963)	(5,880)	198.5
(債券)	(0)	(0)	37.0
(その他)	(20)	(39)	192.4
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	58	33	58.1
(株券)	(54)	(31)	58.1
(債券)	(4)	(2)	57.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,138	2,749	128.6
その他の受入手数料	1,057	1,484	140.3
合計	6,238	10,187	163.3

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比(%)
株券	3,040	5,937	195.3
債券	11	11	102.5
受益証券	3,178	4,229	133.1
その他	7	8	115.2
合計	6,238	10,187	163.3

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	99	201	202.2
債券・為替等	1,861	1,792	96.3
(債券等)	(1,828)	(1,609)	88.0
(為替等)	(32)	(183)	562.8
合計	1,960	1,993	101.7

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,310	991,800	1,740	997,106	75.3	100.5
(委託)	(1,316)	(461,547)	(1,733)	(973,853)	(131.7)	(211.0)
(自己)	(993)	(530,252)	(7)	(23,253)	(0.7)	(4.4)
委託比率(%)	57.0	46.5	99.6	97.7	—	
東証シェア(%)	0.29	0.20	0.12	0.08	—	
1株当たり委託手数料	2円25銭		3円39銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	891	1,200	134.7
株券(金額)	2,679	875	32.7
債券(額面金額)	1,170	850	72.6
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	400	40.0
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	930	1,108	119.1
株券(金額)	2,710	807	29.8
債券(額面金額)	2,600	4,026	154.8
受益証券(金額)	254,764	385,171	151.2
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	400	40.0

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)	29,252	32,362
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,904
	金融商品取引責任準備金等	88
	一般貸倒引当金	—
	計 (B)	4,992
控除資産(百万円) (C)	5,207	5,224
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	27,668	32,130
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,050
	取引先リスク相当額	364
	基礎的リスク相当額	2,858
	計 (E)	5,272
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	582.8	609.3

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (H24.10.1 H24.12.31)	前第4四半期 (H25.1.1 H25.3.31)	当第1四半期 (H25.4.1 H25.6.30)	当第2四半期 (H25.7.1 H25.9.30)	当第3四半期 (H25.10.1 H25.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,553	4,021	4,287	2,757	3,143
トレーディング損益	737	1,528	692	599	701
金融収益	58	75	79	69	64
その他の営業収益	12	13	12	12	13
営業収益計	3,362	5,638	5,072	3,439	3,922
金融費用	24	19	16	14	15
純営業収益	3,337	5,618	5,055	3,424	3,907
販売費・一般管理費					
取引関係費	278	290	296	276	308
人件費	1,505	2,192	1,490	1,765	1,516
不動産関係費	337	337	338	328	327
事務費	442	410	464	748	512
減価償却費	119	118	97	120	107
租税公課	22	34	54	24	26
その他	45	55	60	62	55
販売費・一般管理費計	2,750	3,438	2,802	3,327	2,853
営業利益	587	2,179	2,253	96	1,053
営業外収益	97	94	184	92	128
営業外費用	2	30	6	8	3
経常利益	682	2,244	2,431	180	1,178
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	0	△4	—	—	—
投資有価証券売却益	—	34	15	—	554
特別利益計	0	29	15	—	554
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	8	4	6
投資有価証券売却損	—	28	—	—	—
投資有価証券評価損	△10	—	—	—	—
固定資産廃棄損	0	12	—	—	—
減損損失	11	—	—	—	—
システム契約解約損	21	—	—	—	—
特別損失計	22	41	8	4	6
税引前四半期純利益	659	2,232	2,438	175	1,727
法人税、住民税及び事業税	40	262	119	126	459
法人税等調整額	△0	△0	△0	△0	△0
法人税等合計	39	261	119	126	459
四半期純利益	619	1,970	2,319	49	1,267